

新規・継続別	新規	分野	過疎地域等の農業、生活 基盤の整備	事業 番号	54	事業名	中山間総合整備				
市町村名	小海町		(ふりがな) 箇所名	こらみちゅうおう 小海中央			事業年度 (完了年度は見込み)	H23 ~ H27 年度			
事業概要	計画概要 (延長・巾・面積・工種など)	農業用排水施設 L=3,400m 農道 L=6,990m 交流施設基盤整備 N=1箇所 営農飲雑用水 L=2,980m					H22末事業進捗率	0%			
	H23年度以降実施内容	同上					本工事費等ベース	0%			
	H23年度実施内容	営農飲雑用水 L=1,860m					用地補償費ベース	-			
	年度	全体事業費	H21年度まで	H22年度	H23年度	H23年度以降					
	事業費計(千円)	430,500	0	0	80,000	430,500					
財源内訳	国庫支出金	236,775	0	0	44,000	236,775					
	その他	64,575	0	0	12,000	64,575					
	県債	116,000	0	0	15,000	116,000					
	一般財源	13,150	0	0	9,000	13,150					
箇所評価	区分	評価項目・指標等	評価			部	政策評価課				
						ランク	評点	ランク	評点		
	必要性 (20)	受益面積	■100ha以上	□70ha以上~100ha未満	□60ha以上~70ha未満	A	5	A	5		
		「地域食材」を利用した特産品開発など特色ある地域農業の取組み	■活性化や特色ある農業を推進する地元組織が活動中である	□地域活性化を推進する地元組織設立の計画がある	□地元組織の活動はない		5		5		
		3法指定状況	■3法指定地域	□2法指定地域	□1法指定地域		10		10		
		小計					20		20		
	重要性 (20)	市町村計画での位置づけ	■位置づけあり	□位置づけなし		A	10	A	10		
		県農政の重要施策への取組み	□2つ以上推進している	■1つを推進している	□取り組みなし		3		3		
		設計上の環境配慮項目	■配慮項目あり	□配慮項目なし			5		5		
	小計					18	18				
	効率性 (15)	費用対効果(B/C)	■B/C 1.2以上	□B/C 1.1以上~1.2未満	□B/C 1.0以上~1.1未満	A	5	A	5		
		事業効果早期発現度	■5年以内	□6年以上10年以内	□11年以上		5		5		
		コスト削減の取り組み	■コスト削減の取り組みあり	□コスト削減の取り組みなし			5		5		
	小計					15	15				
	緊急性 (25)	耕作放棄地率	□耕作放棄地率20%以上	□耕作放棄地率15%以上20%未満	■耕作放棄地率15%未満	B	3	B	3		
集落協定を結んでいる集落		□あり(20%以上)	■あり(20%未満)	□なし	4		4				
都市住民との交流		■都市住民との交流計画調整済	□都市住民との交流計画調整中		8		8				
小計					15	15					
計画熱度 (20)	地域からの要望	■地域住民の内発的な活動が強い	□市町村からの要望がある	□特に要望ない	A	6	A	6			
	事業情報の共有	■関係者以外に広く周知	□関係者を中心に周知	□特に周知していない		6		6			
	住民参加の状況	□住民が計画策定に直接参加	■住民や市町村の意見を計画策定に反映	□住民意見は反映していない		4		4			
小計					16	16					
費用対効果(B/C)		6.78		評価の合計			A	84	A	84	
事業周辺環境	事業に至る歴史的経緯・社会的背景	小海町の基幹産業である農業は、冷涼な気候、肥沃な農地等地域特性を利用した高原野菜や花卉栽培が盛んに行われている。しかし、基盤となる農道は未舗装であったり、水利施設の老朽化が著しくなるなど、農産物の品質低下や維持管理負担の増大などの課題を抱えている。営農飲雑用水については2集落が簡易水道施設で整備が遅れており、防除用水等の利用にも支障をきたしている。これらの施設を整備することにより地域の活性化を図る。									
	地域からの要望経緯	全町民を対象に町長以下幹部職員及び地区担当職員が毎年10月~11月に各集落に赴き地区懇談会を実施し、各集落の要望を把握。町の総合計画や予算に反映している。本事業もH20.10月に各集落から要望を受け、町が中心となり、各集落との検討を経て事業計画を作成している。									
	事業説明等の経緯	各集落からの要望に基づき事業計画を作成し、H21.8~10月に関係区の役員等への説明を行い事業実施に対して了解を得ている。また、同時期に有線放送や回覧板等により町民へ事業の周知を図っている。また、H22.12に町担当者に対して事業打合せを行った。									
	環境・景観への配慮項目	田園環境整備マスタープランの環境配慮地域となっているため、環境や景観への影響が最小となるよう配慮していく。									
	他事業・プロジェクトとの関連 特記事項	特になし。									
地域の合意形成	■全員賛成		□概ね賛成	□過半数賛成	□動向不明	□その他					
部意見	農道や水路の未整備が遊休農地を増大させているほか、畑かん施設等の老朽化が用水の安定供給に支障を来しているなど、高原野菜を中心とした地域農業の振興上、必要性、重要性が高い。			政策評価課意見	必要性が高く、重要性も認められる。						